

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進プラン		事業開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	参事官(学校運営支援担当)付	参事官 下間 康行	
会計区分	一般会計		上位政策	地域に開かれた信頼される学校づくり		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5		関係する計画、通知等	平成16年6月24日付け16文科初第429号「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行について(通知)」 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保護者や地域住民等が一定の権限と責任をもって学校運営に参画するための「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」(平成16年度の法改正により導入)の活用を促進するため、本制度の円滑な導入方法や効果的な運用方法等について調査研究を行い、その成果を普及・啓発する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県教育委員会等に対して調査研究を委嘱する。委嘱を受けた都道府県教育委員会等において、調査研究校を指定するとともに、保護者、地域住民代表などからなる「推進委員会」を設置し、地域住民の意向を適切に把握し反映させるための具体的方法や学校運営に関する学校運営協議会の役割と関係者・関係機関との連携の在り方など、制度運用の方策を研究・開発する。また、調査研究の成果を発信することなどにより、学校運営協議会の設置(コミュニティ・スクールの指定)を促進する。					
実施状況	○30都道府県4政令指定都市に事業を委嘱。239校が調査研究を実施。 ○全国4会場で協議会を開催。 ○学校運営協議会委員研究会を3月に1回開催。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	90	182	138	0	—
	執行額	83	134	75		
	執行率	92.2%	73.6%	54.3%		
	総事業費(執行ベース)	35	153	138		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	調査研究計画書を提出を受けて内容を審査し、その金額の妥当性を判断した上で事業を委嘱し内示額を確定している。委嘱を受けた都道府県は内示額を上限として、その範囲内で都道府県が行う国の会計事務として支出をしている。事業終了時には調査研究報告書の提出を受けている。調査研究報告書には収支決算書がついており、その最小単位を事業者から提出させた証拠書類と記載金額の記述ミスがないか確認を行う。併せて、その金額の用途、適正性の確認を行っており、その上で内示額の上限金額の範囲内で具体的な金額を確定している。				
	見直しの余地	不用額が生じたのは、契約金額や契約件数が予定より少なかったため。 また、支出額が予定よりも少なかったため。 今後においては、下記のとおり見直しを行い適正な執行を図ることとする。 ●事業の精査を行い、平成22年度より、学校運営支援事業等の推進(コミュニティ・スクール等)事業に統合				
予算監視の効率化	この事業については、予算の重点化・効率化を図る観点から、平成22年度予算においては、発展的に他の事業に転換している。					
補記						

文部科学省
74.9百万円

諸謝金 0.9百万円
職員旅費 0.4百万円
委員等旅費 6.1百万円
教職員研修費 8.3百万円

を含む。

〔委嘱〕

A. コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進プラン
都道府県市教育委員会 全34機関 59.2百万円

コミュニティ・スクールの活用を推進するため、市町村教育委員会等への教育委員会へ委嘱し、これからコミュニティ・スクールを導入しようとする各学校の実情に応じた制度運用の方策、を研究・開発し制度の円滑な普及に資する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.京都市教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	推進委員会運営のための消耗品等	5.1			
諸謝金	コミュニティ・スクール導入に向けての推進委員会等への諸謝金	5.0			
旅費	先進校視察等の旅費	3.2			
計		13.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:A. コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進プラン

	支出先	支出額(百万円)
1	京都市教育委員会	13.3
2	東京都教育委員会	6.2
3	愛知県教育委員会	5.4
4	京都府教育委員会	5.3
5	福岡県教育委員会	3.9
6	熊本県教育委員会	2.9
7	徳島県教育委員会	2.2
8	山口県教育委員会	1.8
9	岩手県教育委員会	1.7
10	島根県教育委員会	1.7
：	その他	14.8
合計		59.2